

令和 7 年度事業報告書並びに決算書類

自 令和 7 年 4 月 1 日
至 令和 8 年 3 月 31 日

公益財団法人大阪府私学総連合会

令和7年度 事業報告

【 基本方針 】

「教育に携わる者の福祉の増進を図ることによって、大阪府下の学術の振興をはかり、教育、スポーツ等を通じて大阪府民の心身の健全な発達に寄与し、又は豊かな人間性を涵養すること」を目的として以下のとおり運営した。

1 公益目的事業

会員法人の教職員へ支給する退職資金給付事業

大阪府内における私立学校の設置者に対し、その私立学校に勤務する教職員に支給する退職金に必要な資金の交付を行い、私立学校の教職員が安心して教育活動に専念できる環境を整備することと学校教育の基盤整備を図ることを目的に本事業を運営した。

(1) 退職資金給付状況

令和7年度（第57年次）の教職員に対する退職資金は、下記のとおり給付を行った。

区分	給付人員	給付金額	備 考
小・中・高	454	3,338,417,723 円	
幼	762	983,987,585 円	私学関係団体を含む
合 計	1,216	4,322,405,308 円	予算額 46 億円

(2) 学校法人等の異動

区 分	令和7年 3月末	校園の 新設・増設	廃 止	令和8年 3月末	備 考
小・中・高	1 8 7		2	1 8 5	
幼	3 9 9		1	3 9 8	
合 計	5 8 6		3	5 8 3	

- ① 新規加盟法人（加盟金1万円徴収） 無し
- ② 新設校・園の加入 無し
- ③ 休・廃校園 2校1園

(3) 教職員の異動

区 分	令和 7 年 3 月末人員	令 和 7 年 度						令和 8 年 3 月末人員
		加入	転入	復職	退職	転出	休職	
小・中・高	5,754	406 (2)	18	43	450 [2]	32	70	5,669
幼	6,688	969 (15)	62	180	826 [15]	59	273	6,741
合 計	12,442	1,375 (17)	80	223	1,276 [17]	91	343	12,410

注 1：[] 内数値はみなし退職者数、() 内数値はみなし退職後の再加入者数

みなし退職・・・勤続 47 年に達した加入者、並びに身分変更等で大幅に給与額が減少した加入者が一旦退職金額を確定保留し、新たに 1 年目の掛金率から開始、実際の退職時に合算して給付することにより、平均標準給与減少による給付の減額を抑制できる制度。

(4) 基金保有額と責任準備金に対する保有率

基金保有額 19,881,335,173 円 (令和 8 年 3 月 31 日現在)
(未収負担金を含む)

責任準備金 42,403,094,000 円 (令和 8 年 3 月 31 日現在)

保 有 率 0.469

- ・年金数理的計算において算出された「責任準備金」は、令和 8 年 3 月 31 日評価基準日現在 42,403,094,000 円となっている。なお、年金数理的計算は、野村證券株式会社年金研究所に委託し、厚生年金保険法に規定する要件を備えた年金数理人が、将来の給付現価から負担金現価を控除して算出。

(5) 財政状況について

大阪府補助金削減により財政状況は依然として厳しく、加入者数も令和 3 年度をピークに徐々に減少しているが、定年延長、及び幼稚園教諭においては勤続年数の延伸に伴う標準給与単価の上昇から、今のところ負担金収入は安定した水準を維持しており、責任準備金保有率は未だ 50%前後で推移しつつも、少しずつではあるが改善してきている。

① 大阪府への要望

大阪府補助金交付率の国標準額（千分の 36）への復元のため大阪府知事に対し、令和 7 年 12 月 26 日付で要望書を提出した。

② 資産運用について

金利上昇の影響により、運用している殆どの金融商品で簿価を大幅に下回る時価評価となっているが、短期で運用している金銭信託の利息収入が増加したことに加え、円安の影響により外国債券の利回りが好調な他、低金利時代に購入した投資信託から、より利回りの良い商品へと入替を行ったことにより、予算額を上回る運用益を得ることができた。

(6) 公益目的事業の実施状況について

・公益目的事業の質を改善するための自主的な取組

公益目的事業として運営している退職資金事業において、会員法人に対し、退職給付の不正請求防止策として、弁護士指導の下、退職者本人（含む遺族）が退職金を受け取ったことが確認できる証憑書類（金融機関発行の振込票の写し、或いは領収書への実印の押印と印鑑証明書等）の提出を義務付ける、全国 47 都道府県にある同業団体の中でも類を見ない厳格な取扱いを実施している。

・公益目的事業の実績に対する測定・評価（インパクト測定・マネジメント等）

退職給付に対する証憑書類の回収率は 100% で、不正請求の懸念は一切払拭できている。

2 収益事業等

(1) 管理運営事業

① 大阪私学会館の運営

新型コロナ感染拡大防止による外出・集合制限に伴う急減期を経て、コロナ前の利用水準に戻り、安定した収益を得られている。

② 貸室事業

・1、2階の各フロアーを、私学総連合会の関係団体並びに構成団体の事務所として使用。

・私学関係団体等に対する「貸室」状況。

貸 室 名	面積 m ²	団 体 名
2 階事務室 3	75.9	大阪私学経営者協議会
2 階事務室 1・2	402.9	公財) 大阪府育英会

- ・私学総連合会構成団体の「貸室」状況。

貸 室 名	面積 m ²	団 体 名
1 階事務室 6	44.5	一社) 大阪府私立幼稚園連盟教育研究所
1 階事務室 7	64.4	一社) 大阪府私立幼稚園連盟
2 階事務室 4	98.4	一社) 大阪府私立幼稚園連盟事務センター
1 階事務室 1	68.5	一社) 大阪府専修学校各種学校連合会
1 階事務室 2	58.9	大阪私立中学校高等学校連合会 (私学人研)
1 階事務室 5	70.9	大阪私立中学校高等学校連合会
1 階事務室 4	13.7	大阪私立中学校高等学校連合会 (印刷室)
3 階会議室 311	21.9	大阪私立中学校高等学校連合会 (会議室)

③ 貸会議室事業

- ・利用者別の貸会議室料の発生高は次のとおり。

区 分		令和 7 年度
貸 会 議 室 料 収 入 発 生 高		55,078,828円
利用者別 比率 (%)	官 公 庁 ・ 公 益 法 人	54.8%
	私 学 及 び 同 団 体	32.4%
	民間企業及びその他一般	12.8%

④ 役員に関する事項

評議員 (任期 4 年)		令和 7 年 6 月改選
役 職	氏 名	現 職 等
評 議 員	芝井 敬司	学校法人 関西大学 理事長
	谷岡 一郎	学校法人 谷岡学園 理事長・学長
	加藤 映子	学校法人 大阪女学院 短期大学学長
	平岡 正巳	学校法人 清風南海学園 理事長・学園長
	平岡 宏一	学校法人 清風学園 理事長・校長
	左藤 一義	学校法人 大谷学園 学園長
	神原 利浩	学校法人 帝塚山学院 小学校校長
	白江 眞由美	学校法人 下福島学園 園長
	藤井 宣昭	学校法人 同往学園 園長
	友國 富夫	学校法人 育保学園 理事長
	津嶋 恭太	学校法人 津嶋学園 理事長
	岡崎 泰道	学校法人 岡崎学園 理事長

役 員 (任期2年) 令和7年 6 月改選

役 職	氏 名	現 職 等
理 事 長	森 眞太郎	学校法人 樟蔭学園 理事長
副理事長	辻本 賢	学校法人 金蘭千里学園 理事長・学園長
理 事	江端 源治	学校法人 玉手山学園 理事長・学園長
	井上 恵二	学校法人 追手門学院 小学校校長
	奥野 宏	学校法人 奥野学園 理事長・園長
	岡部 圭二	学校法人 高槻双葉学園 理事長
	藤井 静児	学校法人 藤井学園 理事長
監 事	草島 葉子	学校法人 興國学園 理事長・校長
	北川 定行	学校法人 神童学園 理事長・園長

会計監査人

有限責任あずさ監査法人

⑤ 職員に関する事項

職 務	氏 名	担 任 業 務	備 考
館 長	松 藤 吉 弘	総 括	他団体兼務
次 長	尾 形 朗	会 館 運 営 ・ 管 理	他団体兼務
支配人	細 野 勝 久	会館運営・退職資金事務	
主 査	後 明 佳 子	庶 務	他団体兼務
職 員	赤 井 知 江	経 理 事 務	
常勤職員	村 上 季 子	貸会議室等の運営	
常勤職員	河 野 倫 太 郎	退 職 資 金 事 業 事 務	
派遣職員	佐 藤 千 佳	貸会議室等の運営	

⑥ 会議に関する事項

a 理事会

開催年月日	議 事 事 項	結 果
7. 6. 9	○ 貸会議室利用状況 ○ 令和7年（3月・4月・5月）の 資金運用【結果】 ○ 任期満了に伴う評議員・役員の選任について ○ 令和6年度 事業報告並びに決算（案）について ○ 令和7年度 資金運用管理規程について ○ 令和7年（6月・7月）の資金運用【案】について ○ 令和7年度 第1回 評議員会の開催について	報 告 報 告 報 告 了 承 了 承 了 承 了 承
7. 6. 2 6 (臨時理事会)	○ 理事長並びに副理事長選任の件	了 承
7. 7. 1 6	○ 令和7年度 第1回 評議員会及び臨時理事会の結果 ○ 貸会議室の利用状況 ○ 令和7年6月の資金運用【結果】 ○ 全国退職金団体連合会総会の結果 ○ 防犯対策強化にかかる費用について ○ 令和7年 7月・8月の資金運用【案】について	報 告 報 告 報 告 報 告 了 承 了 承
7. 9. 9	○ 理事長・副理事長の職務執行状況 ○ 貸会議室利用状況 ○ 令和7年 7月・8月 の資金運用【結果】 ○ その他 公益法人に求められる収支相償 総連合会の状況 ○ 令和7年 9月・10月 の資金運用【案】について ○ 大阪府に対する要望書（案）について ○ 令和8年1月10日の互礼会の開催について	報 告 報 告 報 告 報 告 了 承 継 続 了 承
7. 1 1. 1 7	○ 貸会議室の利用状況 ○ 令和7年 9月・10月 の資金運用【結果】 ○ その他 2026大阪私学新春互礼会 式次第 ○ 令和7年 11月・12月 の資金運用【案】について ○ 大阪府知事に対する要望書（案）について	報 告 報 告 報 告 了 承 了 承
8. 1. 2 8	○ 大阪府知事に対する要望書の提出結果 ○ 大阪私学新春互礼会の開催結果 ○ 貸会議室利用状況 ○ 令和7年 11月・12月の資金運用【結果】 ○ 令和8年 1月・2月の資金運用【案】について ○ 令和8年度 修繕等に係る予算について	報 告 報 告 報 告 報 告 了 承 了 承

8. 3. 1 3	○ 理事長・副理事長による職務執行状況の報告 ○ 貸会議室の利用状況 ○ 令和8年 1月・2月の資金運用【結果】 ○ 令和8年度 事業計画並びに予算（案）について ○ 評議員会の開催について ○ 令和8年 3月・4月 の資金運用【案】について ○ 役員賠償責任保険の更新について	報告 報告 報告 了承 了承 了承 了承
-----------	---	--

b 評議員会

開催年月日	議 事 事 項	結 果
7. 6. 2 6	○ 貸会議室利用状況 ○ 令和6年度事業報告 並びに決算について ○ 任期満了に伴う評議員・役員の選任について	報告 承認 承認
8. 3. 2 4	○ 貸会議室の利用状況 ○ 令和8年度事業計画 並びに予算（案）について	報告 承認

⑦ 自衛消防に関する事業

「自らの建物は自らで守る」をスローガンに、より一層の防火・消防技術、防災意識の向上に努めた。

年 月 日	処 務 事 項
7. 5. 1 9	消防計画届出書提出
7. 1 0. 2 7	私学会館内での自衛消防訓練実施
7. 1 1. 1 9	都島自衛消防協議会 技術練成会参加
7. 1 2. 1 0	普通救命講習（AEDを用いた心肺蘇生法）参加

(2) その他事業

1 私学振興に関する事業（相互扶助等事業・互礼会事業）

大阪私学新春互礼会

大阪私学の発展を祈念し、私学関係者の交友を温め結束を固める為に「教育は私学から私学はひとつ」の合言葉のもと、年頭恒例行事の『私学新春互礼会』を開催。

日 時 令和8年1月10日（土）午後1時～3時

会 場 大阪ガーデンパレス 2F 芙蓉の間

次 第 主催者代表挨拶 森眞太郎 大阪府私学総連合会理事長

賛同者代表挨拶 奥野 宏 大阪府私立幼稚園連盟理事長

来 賓 祝 辞 水野達郎 大阪府教育長

金城克典 大阪府議会議長

杉村幸太郎 大阪市会議長

乾 杯 藤井静児 大阪府専修学校各種学校連合会理事長

中 締 橋本欣也 大阪私立中学校高等学校保護者会連合会会長

出席者内訳

	案内	出席回答	出席者	2025年出席者
府・市	17	10	10	10
府 議	22	17	15	17
大 学	66	25	22	29
短 大	20	8	8	8
中 高	233	149	141	152
小 学 校	13	4	4	5
保 護 連	131	141	133	107
幼 稚 園	420	9	8	20
専・各	166	15	16	12
関係団体	12	9	9	8
計	1,100	387	366	368

3 運営体制の充実を図るための取組

- ・外部理事・監事にどのような者を選任したか

当連合会の構成団体から推薦を受けた、構成団体に加盟する校園の代表者（校長・園長を含む）を評議員会にて選任している。

- ・外部理事・監事の役職を全うするためにどの様に情報提供を行っているか

理事会において、事務局から各事業の実施状況について資料を交えて説明を行い、それに基づき審議を行っている。

- ・理事等からの実質的な影響力行使を排除した評議員選定委員会を設けているか

最初の評議員選定委員会以降、選定委員は設けていないが、各構成団体の事務局から推薦された候補者を定例の評議員会にて選任することから、理事等からの実質的な影響力は受けていないと考えている。

- ・財務を含む監査機能の強化

会計処理及び実務上の監査については会計監査人による入念な監査が行われることで、監査における品質管理体制が維持される他、会計処理及び公益法人としての適正性については税理士によるチェックが行われている。それ以外の監査機能としては、監事による会計監査、及び理事会・評議員会において報告事項及び諸議案について必要に応じて意見を述べ、採決にあたり重要な役割を果たしていることで、監査機能については十分強化されている。